

令和6年度「地区別懇談会」について（東部地域）

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
令和6年 5月13日（月）	鎌手公民館	14:00～15:30	20	3	23

- 市側出席者
市長、副市長、政策企画局長、総務部長、建設部長、会計管理者、上下水道部長、地域交通対策室長、秘書課長

2 会の概要

- 開 会（秘書課長）
 - ・ 会の趣旨説明
 - ・ 出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）

今回の地区別懇談会については、今年度試行的に自治会長会議に変えて開催するものである。従来、毎年1回、旧益田地区と美都地区と匹見地区で、自治会長の皆様全員を対象に自治会長会議を開催していた。コロナの期間は中止していたが、昨年5月からコロナが5類になり、この開催について検討し、一旦、連合自治会長会議の中では、中止ということで決まった。しかし、旧匹見地区等では、自治会長がもともと行政連絡員という機能を持っていたということもあり、継続を希望される方もおられ、今回、従来の市長と語り合う会は夜間に開催しますが、平日の日中に開催することとしたところである。今後、出席状況や、意見交換の状況等を見て、来年度以降どうするか検討していきたいと考えている。

1. 令和6年度 施政方針の概要

〔現状（課題）〕

・地震を始めとする自然災害の脅威と防災対策の重要性

今年の元日に発生した能登半島地震により、地震災害というのは、いつ何どき起こるかもしれない大きな災害リスクであるということを改めて痛感した。市においては、これまで自然災害というと、主に高津川等豪雨による河川の災害を最も警戒していたが、地震については、いつ起こるか分からないものなので、改めてこの危機管理を行政の最優先課題としてであると認識したところである。

・地球全体の気温上昇は容赦なく進行しており、脱炭素社会への移行はまさに焦眉の急

地球温暖化が進行し、昨年7月が、地球上の平均気温としては観測史上最も気温の高い月となったというように、どんどん温暖化が進行している。この地球温暖化の原因とされているのが、温室効果ガスと呼ばれる二酸化炭素等の地球の温度上昇に影響を及ぼす気体の発生であると言われているので、この二酸化炭素を排出しない世の中のあり方に変えていかなければならない脱炭素社会への移行が、まさに焦眉の急となっている。

・人口減少と高齢化が加速し、中山間地域における活力維持が日を迫るごとに困難となりつつある

益田市では、他の中山間地域や地方都市と同様に人口減少と少子高齢化が進行している。地域においては、活力の維持、生活機能の維持等がますます困難になっているので、市民サービスの向上や行政事務の効率化や人材の確保育成が、大変重要な課題となっている。

・萩・石見空港も大きな岐路

萩・石見空港は、令和7年3月まで東京線1日2往復運航が措置されているが、その後続くか

どうかというのは、令和6年度の利用実績が大きくかかわってくる。現在の2往復運航は、羽田発着枠政策コンテストによる1枠と通常枠1便の併せて2便であるので、この羽田発着枠政策コンテストがどうなるか、また、実施された場合に、引き続いて採択されるか焦点となる。

大阪線についてもかなり厳しい状況で、昨年は8月11日から15日、5日間で運行であった。萩・石見空港の利用率が、他の路線に比べ低いことから、ANAから大阪線の見直しについて申入れがあったが、丸山島根県知事と本社に行ってお話し、何とか今年も5日間の運行を継続してもらったところである。しかしながら、今年度も昨年度程度の利用実績だと、今度令和7年については、運行がないものと覚悟しなければならない。今年は90%の搭乗率を最低目標として今利用拡大に努めているところである。

〔重点方針〕

・災害対策の強化

地震災害や豪雨災害等自然災害のリスクというものを、防災減災の観点から今一度洗い直す。特に、能登半島地震から半年経過する7月の下旬に、庁内全体で、能登半島地震の現状や復興の状況、また避難生活の状況等をつぶさに研究して、全庁的にその状況を共有し、今後、必要な体制の整備、また必要な備蓄の整備、充実に努めていくこととしている。

・地球温暖化への対応

これまで、省エネや再生可能エネルギーの促進、すなわち二酸化炭素を出さないようにするために、例えば、太陽光発電パネルを施設の屋根に設置したり、照明器具についても消費電力が少ないLEDへ切替えてきた。市で使用する共用車についても、電気自動車EVの導入を進めている。今後とも引き続き、電気自動車等エネルギー効率のよい自動車への切替えを進めたり、冷暖房の使用についても、クールビズ、ウォームビズを徹底することによって、省エネルギーを図っていききたいと考えている。

・中山間地域振興と交通維持

現在、市では、中山間地域の振興の基本計画の策定を進めている。中山間地域での生活を維持するために、自助、共助、公助の最適なバランスを追求することと、官民連携や、近隣自治体との連携により、市内の路線バスや萩・石見空港など地域交通の維持、確保を図っていききたいと考えている。

・自治体DXの推進

DXというのは、これまでのアナログや人間が手作業で行っていた仕事を、デジタル、機械を使って行うよう移行していくというものである。市では昨年度から、亡くなられたときのご遺族の方の必要な手続きを1か所で行うことができるお悔やみサポートサービスというのを行っている。また、窓口でも、申請書に書いて手続きをしていただく必要があったものを、職員が聞き取り書類を発行するというような書かない窓口を3月から開始している。こうしたサービスの拡充を今後進めていききたいと考えている。さらに、こうした新しい行政手続というのは、仕組みとか、機械を入れ替えるだけではなくて、やはりそれを行う職員の意識改革も、同様に必要であると考えている。

・益田市型中高一貫教育の推進

これまで市では、地域ぐるみの教育、人づくりを、幼稚園、保育園といった小学校入学前から、小学校、中学校、高校の段階まで一貫した流れで行い、地元で生まれた子供達が、将来、地元で愛着を持って地元で活躍してもらえよう取組みを進めてきた。今後さらに、特に中学校と高校の6年間の学びの課程を連携させて、卒業後の進路選択をより充実させるために、学力を追求できる環境を創っていききたいと考えている。これまで、この中高6年間の連携を深めるために、島根大学や松江工業高等専門学校の学生さんの力を借り、小学生、中学生向けの算数・数学の特別事業を行ってきた。また、現在、益田東高校に委託して、小学生、中学生の夕方以降の特別授業、土日の授業、夏休みの課題授業をやっていただいている。こうした、県内、市内の学校との連携をさらに充実させ学びの環境を常に求めていききたいと考えている。

以上のような重点方針に基づき、持続可能な地球環境と持続可能な地域社会に貢献できる新しい地方自治を令和6年度の施政方針としている。

2. 市内路線バスの現状

市内の路線バスを運行していただいている石見交通株式会社から、令和6年4月からのダイヤ改正の通知があり、減便及び時間の変更といったことが実施されている。このようになった理由としては、運転者の不足により、勤務間の休憩時間を確保するためには、現状の便の維持は難しいということから、減便が必要となったところである。市としては、石見交通株式会社とも連携しながら、運転士の確保や、あるいは何らかの手段で便を確保し、市民の皆様の移動の維持を図っていきたいと考えている。

○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① お礼
- ② 地籍調査について
- ③ 旧校舎の活用について
- ④ 避難所について
- ⑤ 避難誘導について
- ⑥ 水仙公園の整備について
- ⑦ 漁協施設の老朽について
- ⑧ インターチェンジの名称について
- ⑨ 産業廃棄物の処理について
- ⑩ 中学校の校区について
- ⑪ 道路整備について
- ⑫ 人口減少について
- ⑬ 旧学校施設の活用について
- ⑭ ゴミステーション施設の修繕について

○ 閉 会 （秘書課長）

令和6年度「地区別懇談会」

〔会場 鎌手公民館 開催日時：令和6年5月13日（月）14:00～15:30〕

要 望 事 項 等	回 答
<p>① お礼 鎌手中学校の統廃合や地域自治組織の設立の際、大きな支援をいただいた事、また水仙ウォークへも参加、挨拶をいただいた事へのお礼。</p>	<p>① 日頃よりご協力いただいている事への謝辞。</p>
<p>② 地籍調査について 昨年の市長と語り合う会で要望したが、事業進捗が非常に遅い。54筆の土地を相続したが切り図が明治22年2月のもので場所も境界もわからない。土地の固定資産税を請求通り収めているが、実際の場所は市役所でも判らない。そのような場所への固定資産の徴収は出来ないのではないか。所有者不明土地によりあらゆる面で支障となる。山村境界基本調査等活用し早く実施してほしい。 益田市は、県内で下から2番目の進捗。境界がわかる人がますます減っていき調査ができなくなる。一筆ごとではなく、個人の境界を優先して調査してほしい。職員に資格を取得させる等して早く進めてほしい。</p>	<p>② 益田市は遅れている。残っている面積からすると終わりが見えない現状である。山村境界基本調査については、有利な事業なので調査検討したい。地籍調査が進んでいないことにより不都合が生じている事は承知しているが、優先度の高い特に高速道路の整備予定地について進めているところで、早く進めていきたい。また、本年度、現地立会等が省略可能な航測法による地籍調査を実施し進捗を図っていきたいと考えている。</p>
<p>③ 旧校舎の活用について 旧鎌手中学校の校舎はどのように活用していくのか。地域が元気になるような施策を行ってほしい。</p>	<p>③ 旧鎌手中学校の校舎の活用については、具体的には決まっていない。市も考えていくが地元から提案があれば検討したい。</p>
<p>④ 避難所について 鎌手地区は、海岸線が近く、海拔の低い個所が避難所になっているが、地震を想定した避難所の見直しをする計画はあるのか。</p>	<p>④ 避難所については、災害の種類、性質に応じて災害毎の避難所が指定されており、ハザードマップに記載している。住民の皆様へ周知して頂けるよう努めていきたい。</p>
<p>⑤ 避難誘導について 1月の能登半島地震の際、避難について緊急放送があったが、地域には高齢者も多く非難していない人もいた。市から避難を呼び掛けたり見回る人が誰もいなかった。放送だけでなくきめ細かな対応をしてほしい。</p>	<p>⑤ 避難の呼びかけについて、能登半島地震の時には、益田の海岸での大きな津波は想定されていなかったもので、市として特に呼びかけはしなかった。また地震等の災害の時には、特に自助、共助が重要であり、出来るだけ住民の皆様自身が気を付けていただき、また避難が難しい方に対しては近所同士で助け合う事もお願いしたい。市も限られた職員を必要な個所に配置し被害が最小限となるようにしたい。</p>
<p>⑥ 水仙公園の整備について 自治組織で公園管理をしているが、公園には簡易トイレしかなく掃除も月2回程度。毎年沢山の観光客が訪れるため、トイレや東屋の整備を検討してほしい。</p>	<p>⑥ 市内にトイレ設置要望の観光地が数カ所あるが、設置、維持に対し多額の費用がかかり現状要望にお応え出来ていない。少しづつ取り組んでいきたいが具体的にはお示しできない。今後とも整備した公の施設により外貨が獲得できるよう連携し努めていきたい。</p>
<p>⑦ 漁協施設の老朽について 大浜の昔の競り場の屋根のトタンが壊れてお</p>	<p>⑦ 所有者が適切に管理することが基本であるが、相当危険な様子なので、誰の所有か調査</p>

<p>り、台風等の際に飛んでこないか不安である。所有者が何処になるのかわからないが、市としても対応してほしい。</p> <p>⑧ インターチェンジの名称について 仮称鎌手インターチェンジについて、正式な名称はいつ決まるのか。公の名になれば未来永劫残るので、ぜひ名称は鎌手インターにしてほしい。</p> <p>⑨ 産業廃棄物の処理について ある業者が土田町内で不燃物と思われるものを焼却し、近隣住民は大変迷惑している。また、敷地を囲む柵も老朽化し危険なため、市から行政指導や定期的な監視をお願いする。</p> <p>⑩ 中学校の校区について 鎌手中学校と東陽中学校が統合したが、安田小学校の卒業人数より東陽中学校への入学人数の方が少ないおかしな現状となっている。部活動の状況により市内の他の中学校に通っているそうだが、生徒数の増加につながっておらず地元として将来的に不安である。</p> <p>⑪ 道路整備について 山陰道の整備が進んでいるが、それに繋がる市道や県道の整備を進めるべきではないか。</p> <p>⑫ 人口減少について 人口減少に対し市の施策としてどのように考えているのか教えてほしい。</p> <p>⑬ 旧学校施設の活用について 体育館の横に作業の建物があるが、地域自治組織の機械や道具を入れる倉庫として使えないものか。</p> <p>⑭ ゴミステーション施設の修繕について ゴミステーションのガードレールを収集業者が壊している。市も見に来たが1年経っても何もされていない。いつ修繕するのか。</p>	<p>し適切に対応したい。</p> <p>⑧ いずれ国交省から地元で意見の聴取があるので、その際に意見を申し上げないといけないが、地元の声を聴き検討したいと考えている。基本的には仮称が付いている以上は、鎌手インターチェンジになる公算が大きいのではないかと思っている。</p> <p>⑨ 状況を確認し適切に対応したい。</p> <p>⑩ 校区内の学校に通学するのが原則であるが、校区外就学の希望があった場合には、理由等の審査により可能となる。原則をどこまで貫くのか、どこから例外を認めるのかは非常に悩ましい問題である。最終的には、教育委員会の諮問機関で状況を考慮し審査し決定される事になる。</p> <p>⑪ 山陰道開設後は、交通量が増えてくると思うが、適切に管理していきたい。市道において改良が行き届いていないところがあるが、状況を察知し進めていきたい</p> <p>⑫ 人口減少の要因は、自然増減と社会増減である。高度成長期には社会減が大きかったが、現状市では社会減より自然減の方が大きい。これをくい止めるために、健康長寿の取り組みや出会いの場の提供、産婦人科確保、子育て支援、ふるさと教育、I, Uターンの促進等、様々な施策をしているが、息の長い取り組みが必要であると考えている。</p> <p>⑬ 確認し、公民館をとおしてお答えする。</p> <p>⑭ 確認し適切に対応したい。</p>
---	--